

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ヤマト硝子株式会社
【英訳名】	YAMATO GLASS CO.,LTD. (注)平成18年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成18年10月1日をもって会社名を「ヤマトマテリアル株式会社(英訳名 Yamato Material Co.,Ltd.)」へ変更する予定であります。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	03(5639)3085
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 國枝 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,357,697	11,778,771	15,590,695	17,209,062	10,071,019
経常利益(千円)	234,726	345,242	501,524	599,084	187,956
当期純利益(千円)	123,018	181,001	278,403	30,472	149,324
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,487,744	2,608,696	2,845,139	2,796,201	2,898,588
総資産額(千円)	7,657,281	7,293,924	8,760,425	7,537,825	7,127,116
1株当たり純資産額(円)	663.48	692.27	754.95	742.32	770.60
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.81	44.81	70.12	4.37	36.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	35.8	32.5	37.1	40.7
自己資本利益率(%)	5.00	7.10	10.21	1.08	5.24
株価収益率(倍)	8.84	6.70	9.84	132.78	21.02
配当性向(%)	38.10	27.90	21.39	286.16	33.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,356	146,028	231,407	674,707	40,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,361	105,049	430,131	67,472	230,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,063	132,783	103,781	31,493	49,245
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,074,125	1,690,263	1,387,757	1,963,500	2,104,450
従業員数(人)	78	78	78	79	67

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第60期の1株当たり配当額15円00銭は、最高業績特別配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	厚生省より牛乳びんの供給協力の依頼があり、森川惣助が食料、薬、酒類等のガラス容器類の販売を目的としてヤマト硝子株式会社を東京都中央区に資本金50万円で設立し、初代表取締役社長に就任。
昭和24年3月	広島硝子工業株式会社(現日本山村硝子株式会社)の関東以北の代理店となる。主扱品は酒類用瓶、他に食品用容器、薬品用瓶等を全国的に販売。
昭和40年6月	ガラス瓶の回収、洗瓶を目的に秋田県湯沢市字石名塚に秋田工場を建設。
昭和44年5月	秋田工場を秋田県湯沢市小豆田に移転。
昭和45年1月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和45年9月	東京都江東区に配送センターを建設。
昭和46年9月	秋田工場拡張増設。
昭和49年10月	設備増強のため秋田工場拡張増設。
昭和53年2月	事業拡張に備え東京都江東区の配送センターに本社(東京営業所)ビルを建設。
昭和57年11月	エレクトロニクス・セラミックス産業をターゲットに新素材事業部を発足。
昭和59年4月	大阪営業所を大阪市北区内に移転。
昭和61年3月	業容拡大に伴い配送センターを東京都江戸川区に移転。
昭和62年1月	包装資材および包装システムを拡販するため新機材事業部を発足。
平成4年3月	新機材事業部を機材事業部に改称。
平成5年10月	秋田工場を秋田県湯沢市山田に移転。
平成8年12月	本部制導入に伴い容器事業本部、新素材事業本部、機材事業本部の3本部と企画本部を設置。大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成10年12月	会社設立50周年を迎える。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年4月	機材事業本部を廃止し、容器事業本部に機械グループを設置。
平成16年8月	大阪支店を大阪市中央区内に移転。
平成16年9月	物流業務の合理化等により、東京都江戸川区の倉庫(配送センター)を廃止。
平成16年10月	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を東京都江東区内で移転。
平成18年4月	財務本部を設置し、4本部制に移行。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（その他の関係会社1社により構成）においては、包装容器の製造・販売、エレクトロニクス関連商品の販売を主たる業務としております。

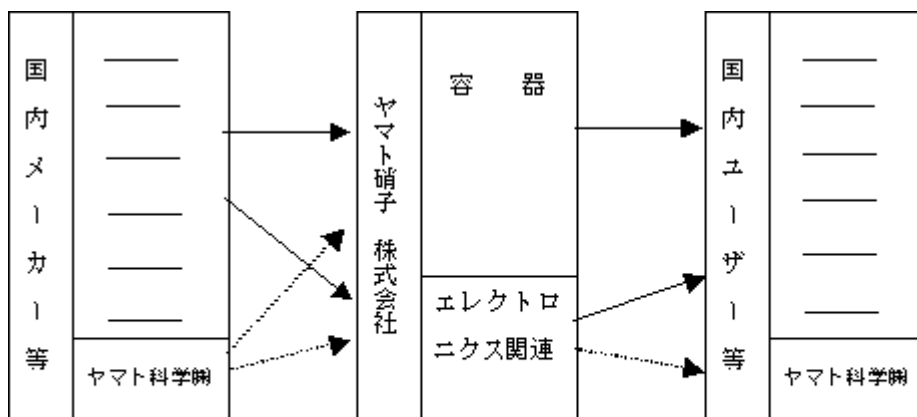
当社の事業内容及びその他の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、従来「その他部門」としておりました事業につきましては、規模が極めて小さくなっていること、また、容器類に付随するものである性格が強いことなどから、当事業年度より「容器部門」に含めることといたします。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 容器部門 | <p>主要商品 プラスチックボトル、ガラスびん、紙容器、高機能フィルム容器、キャップ、外装箱、充填包装システム、クリーンルーム・ブース</p> <p>当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。</p> |
| (2) エレクトロニクス関連部門 | <p>主要商品 エレクトロニクス関連機器、プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板</p> <p>当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。</p> |
| (3) その他の関係会社 | <p>ヤマト科学株式会社は理科学機器・産業試験装置機器類の販売を行っており、当社で扱う機器類を同社の国内ユーザーへ販売するために供給し、同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の国内ユーザーへ販売するために供給を受けております。</p> |

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



（注）1. ヤマト科学株式会社は、当社の議決権総数の 21.89%を所有しており、その他の関係会社に該当しております。

2. -----▶ は、ヤマト科学株式会社との取引経路を示しております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
ヤマト科学(株)	東京都中央区	757,500	理科学機器・産業試験装置機器類の販売	(被所有) 21.39	当社で扱う機器類を同社の得意先へ販売するために供給しております。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の得意先へ販売するために供給を受けております。 役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
容器	39
エレクトロニクス関連	17
共通	11
合計	67

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
67	41才4ヵ月	12年5ヵ月	6,632,642

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員3名を含んでおります。
 2. 3[事業の内容]に記載のとおり、当事業年度より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。
 なお、当事業年度末における従来の「その他部門」の従業員数は3人であります。
 3. 従業員数が前期末に比べ、12名減少したのは、秋田工場の不採算事業を見直して業務縮小を図ったこと等によるものであります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の継続的な改善を背景に、平均株価の堅調な上昇傾向での推移や雇用情勢の改善等により、消費マインドの一部にも好転がみられ、明るさを取り戻しつつありますが、一方で長期金利の動向など先行き不安な要素もあり、予断を許さない状況も続いております。低価格の定着と高額商品の拡大に見られる消費構造の変化は急激に進んでおります。

容器業界におきましては、主要な対象業界の食品関連では、消費動向は依然として厳しいまま推移し、原料高の影響等を受けた価格競争は一層激しさを増した状態が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、年度前半において在庫調整の影響等もありましたが、昨年末より携帯電話、DVD機器、薄型液晶テレビなどデジタル情報家電の市場が活況を呈してきており、これに伴う設備投資意欲も刺激され、安定的な景況感が見込める状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は事業の選択と集中による経営資源の効率的な配分を目指し、事業基盤の再構築に向けた取り組みを実施しております。これまで事業等のリスクとして認識しておりました特定取引先との取引については大幅な見直しを行い、また、不採算事業の見直しにより秋田工場の一部業務を縮小して、効率化を図っております。

この結果、当事業年度の売上高は100億71百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は1億87百万円（同68.6%減）となりましたが、本社移転費用、秋田工場の業務縮小に伴う固定資産の処分損や江戸川倉庫跡地の売却損等による特別損失56百万円の計上及び本社移転に伴う旧本社土地の売却による特別利益1億34百万円の計上により当期純利益は1億49百万円（同390.0%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナルの小型ペットボトル等当社の特長を生かした商品の健闘もありましたが、食品関連での個人消費低迷と厳しい価格競争の影響は大きく、当事業年度の売上高は76億87百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、液晶関連を中心に電子部品、プラスチック成型品等が順調に推移いたしました。特定取引先との取引について大幅な見直しをしたことにより、当事業年度の売上高は23億83百万円（同73.7%減）となりました。

なお、主に食品関連の機械類等の売上高につきましては、前事業年度までは「その他部門」として区分しておりましたが、当該分野の規模が極めて小さくなっていること、また、容器類に付随するものである性格が強いことなどから、当事業年度より容器部門に含めることといたします。当事業年度における従来の区分での売上高は、容器部門75億8百万円（同3.7%減）、その他部門1億78百万円（同50.3%減）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社移転に伴う有形固定資産の売却による収入等が大きく影響し、投資活動で2億30百万円の収入がありましたが、法人税等の支払額63百万円や配当金の支払額47百万円等の支出もあり、当事業年度末では前事業年度末に比べて1億40百万円の増加で、21億4百万円（前期比7.2%増）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期は資金の増加6億74百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益2億65百万円の計上と売上債権の減少額5億29百万円に対し、仕入債務の減少額7億86百万円と法人税等の支払額63百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億30百万円（前年同期は資金の減少67百万円）となりました。

これは主に、本社の移転に伴い、土地等の有形固定資産の売却による収入が4億25百万円あったことと、建物設備等を含む有形固定資産の取得による支出88百万円及び敷金支出や移転費用等を含むその他投資活動による支出が87百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は資金の減少31百万円）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額が47百万円と利息の支払額4百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

部 門 別	第62期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 年 同 期 比(%)
容器(千円)	131,845	32.9
合計(千円)	131,845	32.9

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 当事業年度において、秋田工場の不採算事業を見直して業務縮小を図ったことにより、生産実績は減少しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第62期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 年 同 期 比(%)
容器(千円)	6,656,306	6.0
エレクトロニクス関連(千円)	2,024,691	75.9
合計(千円)	8,680,998	43.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 第1[企業の概況]3[事業の内容]に記載のとおり、当事業年度より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当事業年度における従来の「その他部門」の仕入高は159,443千円であります。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部 門 別	第62期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 年 同 期 比(%)
商品		
容器(千円)	7,547,508	5.6
エレクトロニクス関連(千円)	2,383,406	73.7
小計(千円)	9,930,915	41.7
製品		
容器(千円)	140,104	16.0
小計(千円)	140,104	16.0
合計(千円)	10,071,019	41.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当事業年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先はないため、記載を省略しております。

相手先	第61期		第62期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気エンジニアリング㈱	7,160,810	41.6		

(注) 日本電気エンジニアリング㈱は、平成17年4月1日付でNECエンジニアリング㈱に社名変更しております。

2. 第1 [企業の概況] 3 [事業の内容]に記載のとおり、当事業年度より従来の「その他部門」は「容器部門」に含めております。

なお、当事業年度における従来の「その他部門」の売上高は178,680千円であります。

3 【対処すべき課題】

容器部門におきましては、低価格の定着と高額商品の拡大という市場の多層化傾向に対応し、当社独自の特長である企画提案営業を強化して、より付加価値の高い商品へのシフトを高め、利益率の向上を図るとともに、食品以外の市場など従来主力の分野以外への開拓強化が課題となっております。

エレクトロニクス関連部門におきましては、事業等のリスク要因のひとつとして認識しておりました特定取引先との取引について大幅な見直しを行うとともに、収益基盤の再構築に取り組んでおり、安定的な売上を確保できる商品構成の確立を目指しております。

また、ISO14001への継続的な取り組みを軸として、これまで以上に社会的責任を意識した企業経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境による影響について

当社の取り扱う商品は、包装容器及びエレクトロニクス関連商品等、最終消費財を構成する為の材料・部品等が主なものですが、消費低迷や景況感の悪化など市場環境の変化により、当社販売先の需要動向が減少した場合、その影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理のリスクについて

当社は、幅広い顧客層に対し販売活動を行っております。得意先・仕入先の動向については常に最新の情報を把握し、適正な与信管理に努めておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(3) 少数での営業体制による影響について

当社は、少数精鋭による効率的な営業体制の確立を目指しておりますが、一方で複数の従業員に同時に不測の事態が生じた場合、一部営業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当事業年度における当社と関連当事者との取引は、次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学(株) 1	東京都中央区	757,500	卸売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の販売)	(被所有) 21.39	役員 3名	当社で扱う機器類の販売。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	46,541	売掛金及び受取手形	18,895
								商品の購入	178,531	買掛金及び支払手形	91,167
								車両賃借料他	2,431	長期前払費用	2,874
その他の関係会社の子会社	ヤマトロボテック(株)	東京都中央区	25,000	製造業		役員 1名	当社で扱う機器部品類の販売。 同社で扱う産業試験装置の購入。	商品の販売	8,413	売掛金	3,766
								商品の購入	112,659	買掛金	35,982

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

ヤマト科学(株)及びヤマトロボテック(株)との商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. 1の会社は当社の議決権の21.39%を所有していることによりその他の関係会社となっているものであります。

4. ヤマトロボテック(株)は、平成18年4月1日付けでヤマト科学(株)に吸収合併されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当社の資金需要の主なものは商品仕入に要する資金であり、一定期間内で見つた場合、売上債権の回収期間によりキャッシュ・フローに大きな影響を与えることがあります。当事業年度においては、前事業年度に債権の回収を進めたことにより一部支払債務が繰り越され、営業キャッシュ・フローが前事業年度の大幅なプラスに対しマイナスの結果となりました。今後は、資金収支にはさらに留意してまいります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期	第61期	第62期
株主資本比率(%)	32.5	37.1	40.7
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	28.9	40.9
債務償還年数(年)	1.4	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.6	127.9	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 経営成績

当社の経営の基本方針は、容器部門の安定的成長とエレクトロニクス関連部門の発展的成長を調和させつつ、厳しい経営環境下にあっても成長させていこうとするものであります。

当事業年度におきましては、事業等のリスクとして認識しておりました特定取引先との取引について見直しを行った結果、大幅な減収減益となりましたが、売上総利益率の改善につながり、不安定な要素を減少させることができました。現在は安定的で着実な成長を目指し、収益基盤の再構築に取り組んでおります。

容器部門におきましては、主力である食品関連の景況感は依然として芳しくありませんが、これ以外の分野にも対象の拡大を目指して注力しております。オリジナル商品の強化に取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、好調な需要が見込めそうな従来商品の強化とともに液晶関連等の新規分野開拓を積極的に行い、新たな収益基盤づくりに努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、本社の移転を実施しております。99百万円の設備投資を実施いたしましたが、その主なものは、本社移転に伴う建物内装設備等42百万円の取得とオリジナル商品拡充のための金型及び新本社の備品等52百万円の取得によるものであります。

なお、本社移転及び不採算事業の見直しによる秋田工場の業務縮小に伴い、次の主要な設備を除売却等処分しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
旧本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	45,763	93	-	-	1,720	171,530 (434.17)	219,107
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	5,730	2,379	14,014	138	1,496	-	23,758

また、前事業年度において除却処分いたしました江戸川倉庫につきまして、跡地として所有しておりました土地263.17㎡帳簿価額68,397千円を当事業年度において売却処分しております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	36,983	-	55,607	-	60,109	- (-)	152,700	54
大阪支店 (大阪市中央区)	容器部門	販売設備	602	-	-	-	1,010	- (-)	1,612	11
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	27,571	3,721	8,861	1,999	53	39,602 (3,306.44)	81,809	2
市川倉庫 (千葉県市川市)	共通	その他設備	3,767	258	-	-	-	134,745 (968.00)	138,771	-

- (注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含んでおります。
 2. 本社の建物については970.49㎡を賃借しております。
 3. 大阪支店の建物については215.37㎡を賃借しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	7台	4	2,587	5,695
事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	4～5	7,459	9,559

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,750,000	3,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年11月11日	350,000	3,750,000	78,750	334,430	129,500	279,820

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 350,000株
 発行価格 630円
 引受価額 595円
 発行価額 450円
 資本組入額 225円
 払込金総額 208,250千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	2	9	6	1	311	339	-
所有株式数 （単元）	-	331	6	857	297	1	2,251	3,742	8,000
所有株式数の割合 （%）	-	8.82	0.16	22.87	7.92	0.03	60.20	100	-

(注) 自己株式2,552株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	800	21.33
森川 巽	東京都品川区北品川	789	21.04
中野 義雄	埼玉県越谷市蒲生西町	188	5.01
ソシエテジェネラルバンクア ンドトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区晴海1-8-12)	181	4.82
ヤマト硝子取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	158	4.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120	3.20
森川 智	東京都品川区北品川	92	2.47
森川 明美	神奈川県川崎市宮前区宮崎	73	1.94
ヤマト硝子従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	63	1.69
武田 弘二	東京都練馬区下石神井	60	1.61
計		2,525	67.35

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったヤマト科学株式会社は、当事業年度末では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,740,000	3,740	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,740	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が552株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト硝子株式会社	東京都江東区木場5-8-40	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。配当政策に関する当社の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当を継続して実施していくこととあります。

このような方針に基づき、第62期は一株当たり普通配当12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	530	324	835	636 870	801
最低(円)	240	231	280	473 450	490

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	672	692	700	682	800	801
最低(円)	590	650	625	650	670	755

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森川 巽	昭和4年5月7日生	昭和26年4月 日本医科器械工業株式会社入社 昭和27年4月 当社入社 昭和45年1月 代表取締役社長就任 昭和47年9月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任 昭和61年11月 株式会社啓和総業代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	789
取締役社長 (代表取締役)		森川 香	昭和29年3月6日生	昭和56年12月 株式会社啓和総業取締役就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社監査役就任 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ヤマト科学株式会社取締役就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役会長就任(現任)	3
専務取締役	容器事業本部長	青木 良夫	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 営業部長 平成4年6月 取締役就任営業部長 平成8年12月 容器事業本部営業部長 平成12年4月 容器事業本部長(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年4月 機材事業本部長 平成16年6月 専務取締役就任(現任)	29
取締役	企画本部長	森川 智	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和58年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 D.ID Corporation理事就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 ヤマトラボテック株式会社代表取締役会長就任 平成13年6月 株式会社ヤマト環境技術研究所代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成17年2月 サンメディックス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役社長就任(現任) 平成18年4月 企画本部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務本部長	國枝 正孝	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社赤礼堂入社 昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 営業部長 平成6年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成8年12月 企画本部企画部長 平成14年4月 企画本部長兼経理部長 平成18年4月 財務本部長(現任) 兼財務部長	25
取締役	容器事業本部 大阪支店長	田中 正俊	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成8年12月 容器事業本部大阪支店長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	12
取締役	新素材事業本 部長	美細津 哲雄	昭和21年9月1日生	昭和44年10月 日本電気株式会社入社 平成12年8月 株式会社東京精密入社 平成14年6月 当社入社 新素材事業本部技術統括部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成17年4月 新素材事業本部長(現任)	5
取締役		上原 知男	昭和12年7月5日生	昭和35年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成元年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成8年11月 霞ヶ関ホーム株式会社(現日土地建 設株式会社) 取締役社長 平成10年1月 日本土地建物株式会社取締役副社長 平成14年1月 日土地建設株式会社取締役会長 平成14年6月 当社入社顧問 平成15年1月 日本土地建物株式会社顧問 平成15年6月 取締役就任(現任)	-
常勤監査役		衣川 幸男	昭和7年6月20日生	昭和26年9月 ヤマト科学器械株式会社(現ヤマト 科学株式会社) 入社 昭和54年12月 同社取締役総務部長就任 平成8年4月 同社取締役国内第四本部長就任 平成9年6月 同社顧問就任 平成9年6月 当社監査役就任 平成11年4月 常勤監査役就任(現任)	-
監査役		藤野 昭一	昭和5年1月4日生	平成元年7月 日本トレーディング株式会社代表取 締役副社長就任 平成2年12月 同社代表取締役社長就任 平成5年12月 同社相談役就任 平成7年12月 同社顧問就任 平成11年12月 当社顧問就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	-
計					865

(注) 1. 取締役上原知男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役社長森川香は取締役会長森川巽の長女であり、取締役森川智はその配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に透明で公正な経営を心がけており、変化の激しい経営環境に際し、機動的な意思決定及び適正な運営ができる経営体制の確立を重要課題の一つと捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は本年3月31日現在8名で構成され、内2名は社外取締役であります。

取締役会は月1回以上開催され(当事業年度は14回開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、中長期的な課題を討議しております。

社外取締役は第三者的、公正な立場から当社の経営に関する事項等の決定に際し、積極的に討議に参加しており、1名は、コーポレート・ガバナンス強化のため第59期(平成15年3月期)の定時株主総会にて新任された当社と利害関係のない者であります。なお、本報告書提出日現在においては、社外取締役は当該の1名のみとなっております。

また、当社は常勤監査役1名と非常勤監査役1名の監査役制度を採用しており、監査役は月1回以上開催される取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査法人保森会計事務所の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

さらに、社長直轄の内部監査室による内部監査も月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係わる補助者の構成は、下表のとおりであります。

公認会計士名	所属する監査法人名	継続監査年数
間淵 邦夫	監査法人保森会計事務所	9年
大東 幸司	監査法人保森会計事務所	

補助者の構成

資格	人員数
公認会計士	3名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の意識統一や組織間の情報共有化を図るため、月1回課長職以上の役職者が出席する会議を開催し、月次・年度計画の進捗状況をチェックするとともに、営業上のリスク等についても討議し、コンプライアンスの遵守・経営方針の徹底を図っております。

内部者取引管理規程をはじめ諸規程の遵守を徹底し、社員一人一人の良識ある行動維持について努力しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は85百万円、社外取締役に対する報酬は10百万円、監査役に対する報酬は7百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人保森会計事務所への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第61期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第61期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,913,500		3,054,450	
2. 受取手形	7	1,144,057		1,041,682	
3. 売掛金	7	2,092,196		1,780,065	
4. 商品		104,377		85,009	
5. 製品		16,019		5,673	
6. 原材料		3,788		436	
7. 仕掛品		967		-	
8. 貯蔵品		3,153		1,446	
9. 前渡金		17,205		85,062	
10. 前払費用		9,266		14,412	
11. 繰延税金資産		16,779		34,130	
12. 未収入金	2	73,565		84,134	
13. その他		1,507		1,384	
貸倒引当金		5,955		10,532	
流動資産合計		6,390,429	84.8	6,177,356	86.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,6	311,867		167,955	
減価償却累計額		224,852	87,014	97,561	70,393
2. 構築物		46,041		32,235	
減価償却累計額		39,633	6,408	28,255	3,979
3. 機械及び装置		322,196		214,416	
減価償却累計額		226,870	95,326	149,947	64,468
4. 車輛及び運搬具		11,308		7,403	
減価償却累計額		7,254	4,053	5,403	1,999
5. 工具・器具及び備品		253,659		261,730	
減価償却累計額		215,915	37,744	200,504	61,226
6. 土地	1,3		414,276		174,347
有形固定資産合計			644,823		376,415
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			16,758		16,758
2. ソフトウェア			46,099		29,750
3. その他			1,110		4,310
無形固定資産合計			63,967		50,818
			0.8		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		145,839		170,042	
2. 出資金		400		400	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		6,012		28,431	
4. 長期前払費用		5,174		2,874	
5. 繰延税金資産		141,746		140,606	
6. 保険積立金		131,023		127,322	
7. 再評価に係る繰延税 金資産	3	9,430		32,254	
8. その他 貸倒引当金		9,329 10,352		51,793 31,200	
投資その他の資産合計		438,604	5.8	522,524	7.3
固定資産合計		1,147,395	15.2	949,759	13.3
資産合計		7,537,825	100.0	7,127,116	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	2,773,226		2,148,230	
2. 買掛金	7	1,108,717		1,014,296	
3. 短期借入金	1	360,000		360,000	
4. 未払金		25,862		37,132	
5. 未払費用		20,105		28,752	
6. 未払法人税等		2,037		108,429	
7. 未払消費税等		9,299		-	
8. 前受金		36,688		105,550	
9. 預り金		8,136		7,629	
10. 賞与引当金		36,438		50,400	
11. その他		1,803		1,423	
流動負債合計		4,382,316	58.1	3,861,844	54.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		117,945		118,532	
2. 役員退職慰労引当金		238,962		242,751	
3. その他		2,400		5,400	
固定負債合計		359,307	4.8	366,683	5.1
負債合計		4,741,623	62.9	4,228,528	59.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		334,430	4.4		334,430	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		279,820			279,820		
資本剰余金合計			279,820	3.7		279,820	3.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		83,607			83,607		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,770,000			1,870,000		
3. 当期末処分利益		332,798			354,443		
利益剰余金合計			2,186,405	29.0		2,308,050	32.4
土地再評価差額金	3		13,746	0.2		47,014	0.7
その他有価証券評価差額 金	8		10,925	0.2		25,204	0.4
自己株式	5		1,632	0.0		1,902	0.0
資本合計			2,796,201	37.1		2,898,588	40.7
負債資本合計			7,537,825	100.0		7,127,116	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		17,042,349			9,930,915		
2. 製品売上高		166,712	17,209,062	100.0	140,104	10,071,019	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		87,024			104,377		
(2) 当期商品仕入高		15,465,601			8,680,998		
合計		15,552,626			8,785,375		
(3) 商品期末たな卸高		104,377			85,009		
商品売上原価		15,448,249			8,700,365		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		15,577			16,019		
(2) 当期製品製造原価		196,435			131,845		
合計		212,012			147,865		
(3) 製品期末たな卸高		16,019			5,673		
製品売上原価		195,993			142,192		
売上原価合計			15,644,242	90.9		8,842,557	87.8
売上総利益			1,564,819	9.1		1,228,461	12.2
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		24,176			18,187		
2. 広告宣伝費		9,058			8,719		
3. 貸倒引当金繰入額		-			27,853		
4. 役員報酬		109,455			103,755		
5. 給与手当		334,292			343,120		
6. 賞与		84,539			86,678		
7. 賞与引当金繰入額		32,439			50,400		
8. 退職給付費用		35,492			43,538		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,405			14,788		
10. 法定福利費		53,423			53,903		
11. 旅費交通費		53,906			57,127		
12. 減価償却費		39,405			47,961		
13. その他		181,090	969,686	5.6	196,318	1,052,351	10.4
営業利益			595,132	3.5		176,110	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4,982			2,763		
2. 受取配当金		2,636			2,647		
3. 受取賃貸料		11,428			18,506		
4. 受取クレーム補償金		4,100			-		
5. 受取保険金		-			8,000		
6. その他		2,325	25,473	0.1	5,320	37,238	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		5,212			4,980		
2. 賃貸原価	1	1,295			17,644		
3. 支払クレーム補償金		4,791			50		
4. 売上割引		1,696			1,515		
5. 売上債権譲渡損		8,524			1,201		
6. その他		-	21,521	0.1	0	25,392	0.3
経常利益			599,084	3.5		187,956	1.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			134,662		
2. 貸倒引当金戻入額		5,027			-		
3. 投資有価証券売却益		4,565			-		
4. その他		614	10,206	0.0	-	134,662	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,241			19,122		
2. 固定資産除却損	4	251,229			13,965		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		226,556			-		
4. 役員退職慰労金		60,000			-		
5. 本社移転費用		-			22,562		
6. その他		-	539,027	3.1	1,135	56,787	0.6
税引前当期純利益			70,264	0.4		265,831	2.6
法人税、住民税及び事業税		129,447			165,337		
法人税等調整額		89,655	39,792	0.2	48,831	116,506	1.1
当期純利益			30,472	0.2		149,324	1.5
前期繰越利益			302,326			171,849	
土地再評価差額金取崩額			-			33,268	
当期未処分利益			332,798			354,443	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	72,747	37.0	79,455	60.7
労務費		75,598	38.4	26,930	20.6
経費		48,512	24.6	24,491	18.7
当期総製造費用		196,858	100.0	130,878	100.0
仕掛品期首たな卸高		544		967	
合計		197,403		131,845	
仕掛品期末たな卸高		967		-	
当期製品製造原価		196,435		131,845	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 17,912千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,616千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		70,264	265,831
減価償却費		57,317	55,578
有形固定資産除却損		16,078	13,965
無形固定資産除却損		220,770	-
長期前払費用償却額		1,725	2,300
賞与引当金の増加額		1,012	13,961
退職給付引当金の増加額		19,261	587
役員退職慰労引当金の増加額		238,962	3,788
貸倒引当金の増加額(減少額)		7,010	25,424
受取利息及び受取配当金		7,619	5,411
支払利息		5,212	4,980
有形固定資産売却益		112	134,662
有形固定資産売却損		563	19,122
無形固定資産売却損		677	-
投資有価証券売却益		4,565	-
保険積立解約損		-	1,135
移転費用		-	22,562
その他営業外収益		11,930	20,558
その他営業外費用		13,175	17,644
売上債権の減少額		1,731,520	529,430
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額(増加額)		1,934	22,418
たな卸資産の減少額(増加額)		18,202	35,740
その他流動資産の増加額		880	9,229
仕入債務の減少額		1,335,653	786,705
その他流動負債の増加額(減少額)		24,056	4,218
役員賞与の支払額		15,500	14,100
小計		952,946	23,188
法人税等の支払額		278,238	63,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,707	40,403

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6,203	-
利息及び配当金の受取額		7,621	5,396
貸付金の実行による支出		580,000	-
貸付金の回収による収入		580,000	-
有価証券の取得による支出		-	50,046
投資有価証券の売却による収入		11,315	-
投資有価証券の取得による支出		120	120
受取賃貸料収入		11,428	16,839
賃貸原価に伴う支出		873	988
その他投資活動による収入		27,436	10,320
その他投資活動による支出		32,016	87,151
有形固定資産の売却による収入		618	425,146
有形固定資産の取得による支出		99,086	88,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,472	230,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		30,000	-
利息の支払額		5,273	4,915
自己株式の取得による支出		126	269
配当金の支払額		56,092	47,059
その他財務活動による収入		-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,493	49,245
現金及び現金同等物の増加額		575,742	140,950
現金及び現金同等物の期首残高		1,387,757	1,963,500
現金及び現金同等物の期末残高		1,963,500	2,104,450

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			332,798		354,443
利益処分数額					
1. 配当金		46,848		46,843	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,100 (300)		10,800 (300)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	160,948	200,000	257,643
次期繰越利益			171,849		96,799

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 974 893 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>8 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8 ~ 11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8 ~ 50年	機械及び装置	8 ~ 11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 974 1364 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>8 ~ 34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8 ~ 34年	機械及び装置	8 ~ 10年
建物	8 ~ 50年									
機械及び装置	8 ~ 11年									
建物	8 ~ 34年									
機械及び装置	8 ~ 10年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,523千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として計上しておりましたが、内規の整備を行ったことを契機に、役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 また、当期繰入額238,962千円のうち、当期にかかる発生額12,405千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額226,556千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方方法に比較して、営業利益及び経常利益は12,405千円減少し、税引前当期純利益は238,962千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は516千円です。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は112千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,458千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,734千円</td> </tr> </table> <p>なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 69,072千円</p> <p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 28,166千円</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,750,000株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,140株であります。</p> <p>6. 固定資産の圧縮記帳額 過年度において、収用移転補償に伴い有形固定資産のうちの建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は96,170千円であります。</p> <p>7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,766</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">23,681</td> </tr> </table>	建物	44,458千円	土地	306,275千円	計	350,734千円	短期借入金	300,000千円	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,750,000株	流動資産		受取手形(千円)	3,838	売掛金(千円)	5,956	流動負債		支払手形(千円)	13,766	買掛金(千円)	23,681	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,862千円</td> </tr> </table> <p>なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 23,009千円</p> <p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 18,004千円</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,750,000株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,552株であります。</p> <p>6. 固定資産の圧縮記帳額 同左</p> <p>7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,214</td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">106,383</td> </tr> </table>	建物	3,116千円	土地	134,745千円	計	137,862千円	短期借入金	150,000千円	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,750,000株	流動資産		受取手形(千円)	12,214	売掛金(千円)	10,446	流動負債		支払手形(千円)	20,766	買掛金(千円)	106,383
建物	44,458千円																																																				
土地	306,275千円																																																				
計	350,734千円																																																				
短期借入金	300,000千円																																																				
授権株式数	普通株式	15,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	3,750,000株																																																			
流動資産																																																					
受取手形(千円)	3,838																																																				
売掛金(千円)	5,956																																																				
流動負債																																																					
支払手形(千円)	13,766																																																				
買掛金(千円)	23,681																																																				
建物	3,116千円																																																				
土地	134,745千円																																																				
計	137,862千円																																																				
短期借入金	150,000千円																																																				
授権株式数	普通株式	15,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	3,750,000株																																																			
流動資産																																																					
受取手形(千円)	12,214																																																				
売掛金(千円)	10,446																																																				
流動負債																																																					
支払手形(千円)	20,766																																																				
買掛金(千円)	106,383																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,925千円です。	8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,204千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 賃貸原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 422千円 租税公課 843千円	1. 賃貸原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 16,655千円 租税公課 843千円
2.	2. 固定資産売却益は、機械及び装置95千円、工具・器具及び備品958千円、土地133,608千円の売却益であります。
3. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具563千円、電話加入権677千円の売却損であります。	3. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具121千円、機械及び装置11,655千円、土地7,345千円の売却損であります。
4. 固定資産除却損は、建物30,228千円、工具・器具及び備品150千円、借地権220,850千円の除却損であります。	4. 固定資産除却損は、建物7,060千円、構築物5,520千円、機械及び装置347千円、工具・器具及び備品1,037千円の除却損であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,913,500千円	現金及び預金勘定 3,054,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000千円
現金及び現金同等物 1,963,500千円	現金及び現金同等物 2,104,450千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 34,826千円	取得価額相当額 29,022千円
減価償却累計額相当額 22,455千円	減価償却累計額相当額 19,696千円
期末残高相当額 12,370千円	期末残高相当額 9,326千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,022千円	1年内 6,392千円
1年超 6,607千円	1年超 3,167千円
合計 12,629千円	合計 9,559千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 7,300千円	支払リース料 7,459千円
減価償却費相当額 6,889千円	減価償却費相当額 7,084千円
支払利息相当額 412千円	支払利息相当額 349千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	18,121	37,351	19,229	21,591	64,088	42,496
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	18,121	37,351	19,229	21,591	64,088	42,496
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	3,343	2,533	809	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,343	2,533	809	-	-	-
	合計	21,465	39,885	18,420	21,591	64,088	42,496

(注) 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」、「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合、また該当しない場合は総合的な判断のうえ行っておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,400	4,565	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	105,953	105,953

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引について定めた資金運用内規に従って厳格に運営しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和54年12月より定年退職又は2年以上勤続の自己都合により退職する従業員の退職金の一部(50%相当)につき採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	133,481	118,532
(1) 年金資産(千円)	15,536	-
(2) 退職給付引当金(千円)	117,945	118,532
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	42,321	44,330
(1) 勤務費用(千円)	28,816	44,330
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,504	-

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している東日本硝子業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日における年金資産の額は、344,783千円(平成17年3月31日における年金資産の額387,401千円)であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,826千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,394千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,356千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,495千円</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,526千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,826千円	未払賞与分社会保険料額	1,672千円	未払事業所税	346千円	退職給付引当金超過額	46,561千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	97,233千円	減価償却費損金算入限度超過額	291千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,394千円	投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円	繰延税金資産合計	166,356千円	其他有価証券評価差額金	7,495千円	其他	335千円	繰延税金負債合計	7,830千円	繰延税金資産(負債)の純額	158,526千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,537千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,507千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,736千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	8,537千円	賞与引当金損金算入限度超過額	20,507千円	未払賞与分社会保険料額	2,255千円	未払事業所税	281千円	退職給付引当金超過額	48,230千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,775千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,295千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,114千円	投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円	繰延税金資産合計	192,028千円	其他有価証券評価差額金	17,291千円	繰延税金負債合計	17,291千円	繰延税金資産(負債)の純額	174,736千円
賞与引当金損金算入限度超過額	14,826千円																																																				
未払賞与分社会保険料額	1,672千円																																																				
未払事業所税	346千円																																																				
退職給付引当金超過額	46,561千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	97,233千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	291千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,394千円																																																				
投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円																																																				
繰延税金資産合計	166,356千円																																																				
其他有価証券評価差額金	7,495千円																																																				
其他	335千円																																																				
繰延税金負債合計	7,830千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	158,526千円																																																				
未払事業税否認額	8,537千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	20,507千円																																																				
未払賞与分社会保険料額	2,255千円																																																				
未払事業所税	281千円																																																				
退職給付引当金超過額	48,230千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,775千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,295千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,114千円																																																				
投資有価証券評価損失損金不算入額	2,029千円																																																				
繰延税金資産合計	192,028千円																																																				
其他有価証券評価差額金	17,291千円																																																				
繰延税金負債合計	17,291千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	174,736千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.64%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">3.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76%	住民税均等割等	2.04%	其他	3.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.63%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%	住民税均等割等	0.53%	其他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%																								
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.64%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76%																																																				
住民税均等割等	2.04%																																																				
其他	3.02%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.63%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%																																																				
住民税均等割等	0.53%																																																				
其他	0.06%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ヤマト科学㈱1	東京都中央区	757,500	卸売業 （理科学機器・産業試験装置機器類の販売）		役員 3名	当社で扱う機器類の販売。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	49,467	売掛金及び受取手形	9,480
								商品の購入	185,483	買掛金及び支払手形	26,652
								車両賃借料他	2,020	長期前払費用	5,174
関連会社の子会社	ヤマトロボテック㈱	東京都中央区	25,000	製造業		役員 1名	当社で扱う機器部品類の販売。 同社で扱う産業試験装置の購入。	商品の販売	2,967	受取手形	314
								商品の購入	85,782	買掛金及び支払手形	10,795

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

ヤマト科学㈱及びヤマトロボテック㈱との商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

3. 1の会社は当社代表取締役会長森川巽がヤマト科学㈱の代表取締役会長を兼務し、当該会社の議決権の0.9%を直接所有及び41.0%を間接所有していることにより関連会社となっているものであります。

また、当社代表取締役会長森川巽は当社の議決権の42.5%を直接所有及び4.6%を間接所有しており、ヤマト科学㈱はその他の関係会社にも該当しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学㈱1	東京都中央区	757,500	卸売業 （理科学機器・産業試験装置機器類の販売）	（被所有） 21.39	役員 3名	当社で扱う機器類の販売。 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	46,541	売掛金及び受取手形	18,895
								商品の購入	178,531	買掛金及び支払手形	91,167
								車両賃借料他	2,431	長期前払費用	2,874
その他の関係会社の子会社	ヤマトロボテック㈱	東京都中央区	25,000	製造業		役員 1名	当社で扱う機器部品類の販売。 同社で扱う産業試験装置の購入。	商品の販売	8,413	売掛金	3,766
								商品の購入	112,659	買掛金	35,982

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 ヤマト科学㈱及びヤマトラボテック㈱との商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. 1の会社は当社の議決権の21.39%を所有していることによりその他の関係会社となっているものであります。
4. ヤマトラボテック㈱は、平成18年4月1日付けでヤマト科学㈱に吸収合併されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.32円	1株当たり純資産額	770.60円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	1株当たり当期純利益金額	36.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	30,472	149,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,100	10,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,100)	(10,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,372	138,524
期中平均株式数(株)	3,748,032	3,747,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100	100,000
		日本山村硝子(株)	68,342	28,840
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	19,260
		双日(株)	14,400	10,022
		秋田銘醸(株)	3,483	3,074
		(株)カーメイト	8,286	5,883
		(株)エコ・リユース	40	2,000
		東洋ガラス(株)	10,992	879
		(株)石塚硝子	200	82
小計		105,863	170,042	
計		105,863	170,042	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	311,867	42,674	186,586	167,955	97,561	7,801	70,393
構築物	46,041	668	14,474	32,235	28,255	624	3,979
機械及び装置	322,196	3,180	110,960	214,416	149,947	20,023	64,468
車輛及び運搬具	11,308	-	3,904	7,403	5,403	1,548	1,999
工具・器具及び備品	253,659	52,902	44,830	261,730	200,504	25,886	61,226
土地	414,276	-	239,928	174,347	-	-	174,347
有形固定資産計	1,359,349	99,424	600,685	858,089	481,673	55,884	376,415
無形固定資産							
借地権	16,758	-	-	16,758	-	-	16,758
ソフトウェア	82,012	-	-	82,012	52,262	16,348	29,750
その他	1,110	3,200	-	4,310	-	-	4,310
無形固定資産計	99,880	3,200	-	103,080	52,262	16,348	50,818
長期前払費用	6,900	-	-	6,900	4,025	2,300	2,874
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額72,233千円の計上区分は次のとおりであります。

損益計算書	販売費及び一般管理費中の減価償却費	47,961千円
	営業外費用中の減価償却費	16,655千円
製造原価明細書	経費中の減価償却費	7,616千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 18,004千円

なお、江東区南砂の土地、再評価後の帳簿価額171,530千円及び江戸川区松江の土地、再評価後の帳簿価額68,397千円については、当期において売却しております。

3. 建物42,674千円の増加は、新本社の内装設備取得等によるもので、186,586千円の減少は旧本社ビル売却等に伴うものであります。

4. 構築物14,474千円の減少は、秋田工場賃借建物解約に伴い設備造作除却等に伴うものであります。

5. 機械及び装置110,960千円の減少は、秋田工場製造部門縮小に伴いブロー成型機及び周辺機器等の売却に伴うものであります。

6. 工具・器具及び備品52,902千円の増加は、金型取得及び新本社の備品等購入によるもので、44,830千円の減少は旧本社ビル売却等に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	360,000	360,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	334,430	-	-	334,430	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(3,750,000)	(-)	(-)	(3,750,000)
	普通株式 (千円)	334,430	-	-	334,430
	計 (株)	(3,750,000)	(-)	(-)	(3,750,000)
	計 (千円)	334,430	-	-	334,430
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	279,820	-	-	279,820
	計 (千円)	279,820	-	-	279,820
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,607	-	-	83,607
	(任意積立金) 別途積立金(注2) (千円)	1,770,000	100,000	-	1,870,000
	計 (千円)	1,853,607	100,000	-	1,953,607

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,552株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,308	37,393	2,428	9,539	41,733
賞与引当金	36,438	50,400	36,438	-	50,400
役員退職慰労引当金	238,962	14,788	11,000	-	242,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,513
預金の種類	
当座預金	1,099,486
普通預金	1,391
通知預金	1,000,000
定期預金	950,000
別段預金	1,059
小計	3,051,937
合計	3,054,450

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)にんべん	188,843
東洋フォンシエール(株)	164,295
(株)DNPテクノポリマー	48,277
福山醸造(株)	34,103
北秋容器(株)	28,134
その他	578,029
合計	1,041,682

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	343,821
5月	302,871
6月	209,129
7月	120,317
8月以降	65,544
合計	1,041,682

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新光電気工業(株)	101,473
ソニーセミコンダクタ九州(株)	81,026
(株)にんべん	73,370
(株)フジクラ	59,477
キヤノン(株)	54,870
その他	1,409,847
合計	1,780,065

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,092,196	10,573,923	10,886,055	1,780,065	85.9	66.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
容器(ガラスびん、プラスチックボトル、キャップ他)	71,556
エレクトロニクス関連(バーンインボード部品、静電気防止用品、ソケット、プラズマ装置他)	13,452
合計	85,009

5) 製品

品目	金額(千円)
容器(ガラスびん、プラスチックボトル他)	5,673
合計	5,673

6) 原材料

品目	金額(千円)
容器(消臭シート関連部材)	436
合計	436

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	494
その他	952
合計	1,446

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	331,141
三菱樹脂(株)	248,919
プラネット(株)	161,227
大日本印刷(株)	103,824
三笠産業(株)	100,525
その他	1,202,592
合計	2,148,230

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	791,489
5月	652,764
6月	607,586
7月以降	96,389
合計	2,148,230

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	148,921
三菱樹脂(株)	98,196
ヤマト科学(株)	70,400
三笠産業(株)	49,076
キューエムエス(株)	47,933
その他	599,769
合計	1,014,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無 料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

ヤマト硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト硝子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、従来支出時の費用としていた役員退職慰労金を、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、内規の整備を行ったことを契機に、役員の内任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は12,405千円減少し、税引前当期純利益は238,962千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ヤマト硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。